

第4章

ドバイ経済とジュベル・アリー・フリーゾーン

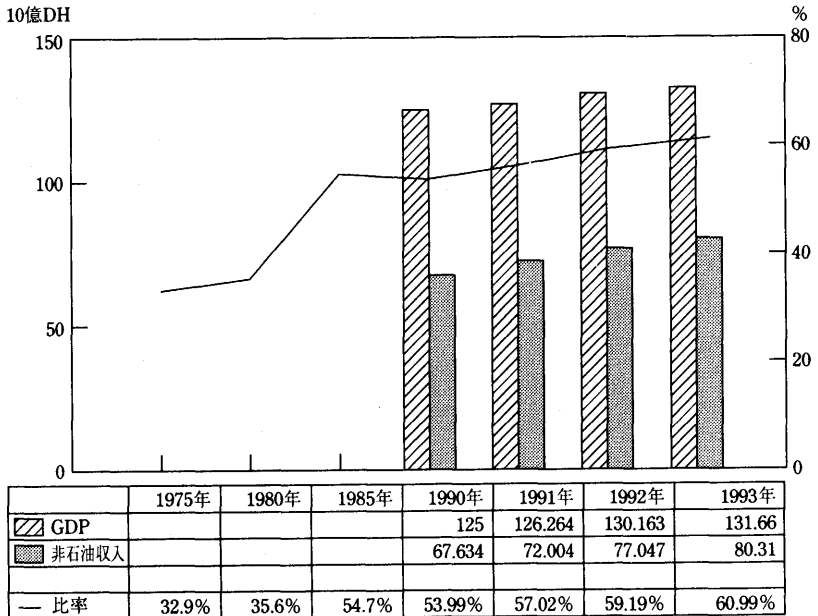
第1節 UAEにおける経済の多角化とドバイ首長国

1. 産油国としてのUAE

アラブ首長国連邦は湾岸の中でも代表的な産油国のひとつである。この国は日本にとっての最大の原油供給国として知られ、その経済活動の多くは直接・間接的に石油に依存してきた。UAEはその豊かな石油資源がもたらす収入のお蔭で、日本で言えば中規模程度の市と同程度の自国人口に6つのテレビ放送および5つの国際空港を有し、「豊かな産油国」の典型を演じてきた。その一方では、他のGCC産油国と比較して、収入の多角化という点で成功を収めていると評価されるようになっている⁽¹⁾。そしてUAE中央銀行の統計によれば、第1図のとおりGDPに対する非石油収入の割合は年々上がり続けている。

このような状況にもかかわらずUAEは、最初から石油以外の産業を進展させるうえで、他のGCC諸国と比較してはるかに恵まれた環境にあったとは言えない。ハードベイ・アブ・ダビ文化財団研究員が、真珠採取・貿易業を伝統的に沿岸部における最も重要な産業のひとつとしながらも、今世紀初頭に日本の養殖真珠等に押されこの産業が衰退したことを紹介していること⁽²⁾にみられるように、伝統的産業の国際的競争力は元来から高かったとは言え

第1図 UAEの非石油輸入の増加(3)



(出所) 筆者作成，以下同じ。

ないように考えられる。さらに、石油輸出国となった時期もクウェートやバハレーン、カタール、サウジの後塵を拝しており、したがって石油収入を利用して国内産業を発展させる試みも他の湾岸諸国より遅れて始まったのである。また、1986年時点でUAE国民が全人口に占める割合は26%で、労働人口に至っては12.4%を占めるにすぎず、この人口の少なさは石油収入を分配するうえでの利点と数えられる一方でUAE人の中に産業を興隆させるうえでの障害のひとつともなり得よう。

2. 首長国間の経済構造の類似と相違

このような条件下、アラブ首長国連邦がいかにして非石油部門における発

展を享受していったのかは興味深い。アラブ首長国連邦を構成する7つの首長国の多くは、部族的伝統の上に成立した首長を頂点とする統治形態を採るといって似通った政体を維持しているが、その一方で国民の部族的な結びつきのあり方、歴史的与件、隣国との関係等の面でそれぞれに異なる特徴をも有している。したがって、アラブ首長国連邦の経済的発展、社会状況等を議論する際にも、各首長国の類似性と独自性に留意する必要がある。それは前述の非石油部門の発展についても同様である。たとえば産油・輸出国であるアブ・ダビ、ドバイ、シャルジャと、そうではないラース・ル・ハイマ、アジュマーン、オンム・ル・クワイン、フジャイラの各首長国ではその状況は異なっている。また自国の石油からの収入が環流することにより首長国内の経済活動が促進され、あるいはそれが近隣首長国の経済活動に良好な影響を与えてきた等、共通もしくは似通った側面もあるが、各首長国がそれをいかなる経済活動に結びつけ、その経済活動がいかに社会的な意味合いを有してきたのか等を一概に述べることはできない。

UAEにおける発展の成功例としてしばしばドバイ首長国が取り上げられるが、この首長国の経済発展にも他の首長国との類似と相違がみられる。産油国であるドバイ首長国は他の産油首長国と同様に石油からの収入を自国の発展のために還元してきたが、その一方で連邦結成・独立以降の非石油分野における経済活動においては顕著な特徴がみられてきたのである。

3. ドバイの非石油産業

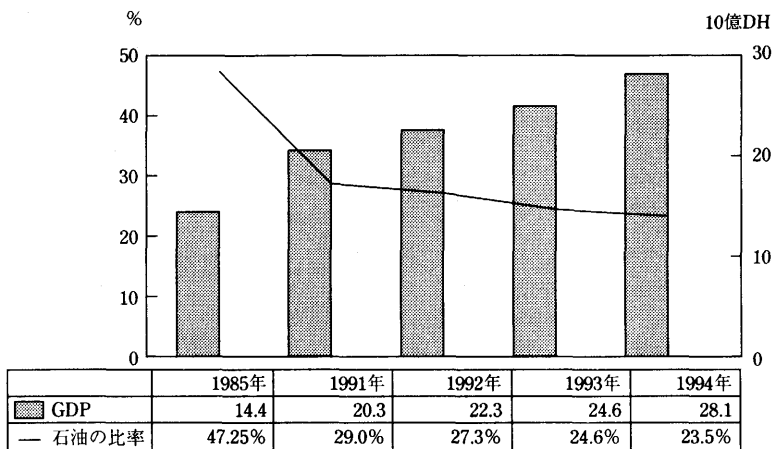
ドバイ首長国はアラブ首長国連邦の中でアブ・ダビ首長国に次ぐ生産量を誇る産油国であり、⁽⁵⁾少なくとも1971年の連邦独立以来、アブ・ダビに次ぎ豊かな国であり続けてきた。しかしながらドバイは、単に石油収入に頼るだけでなく、第2図のとおり非石油分野において大きな発展を遂げてきたのである。

ドバイの非石油産業は、主としてドバイ政府主導の形で発展してきた。⁽⁶⁾た

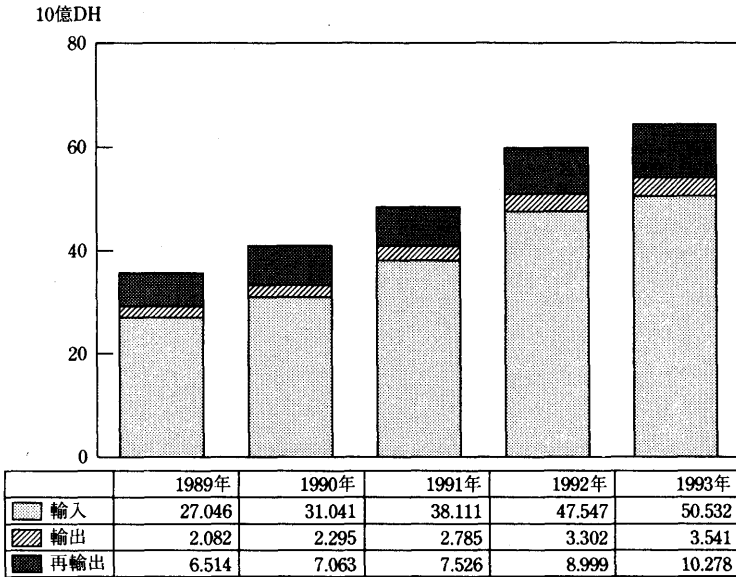
たとえば石油が発見される以前の50年代には地元商人の協力も得て「クリーク基金」と呼ばれる公債が発行され、ドバイ・クリークに大型船が入ることができるような計画が実行に移され、貿易振興政策が採られた⁽⁷⁾。また、カタールやクウェートからの財政支援および英国の協力等を得て、都市・道路・水道などの産業基盤の整備が行なわれ、その上に私企業が展開した。さらに、公的資本が導入されてラーシド港とジュベル・アリー港の建設、電力施設やアルミニウム工場施設等の整備などが進められた。これらの結果として、湾岸の中の「後進国」であったUAEの一首長国であるドバイは、カタールの『アル・ラーヤ』紙が「驚くべき発展」と評するような非石油分野における経済的發展を遂げたのである⁽¹⁰⁾。

このようなドバイの非石油産業の中でも最も顕著な産業は貿易業であろう。ドバイの交易は長い歴史を有しており、古くから自然の良港となってきたクリークを挟んで栄えてきたこの都市は、ペルシャやインド、他の域内各国と盛んに貿易を行なってきたのである⁽¹¹⁾。近年でもドバイの非石油分野における貿易は、湾岸危機の一時期を除けば年々伸張してきた⁽¹²⁾。

第2図 ドバイのGDPと石油収入の割合⁽¹³⁾

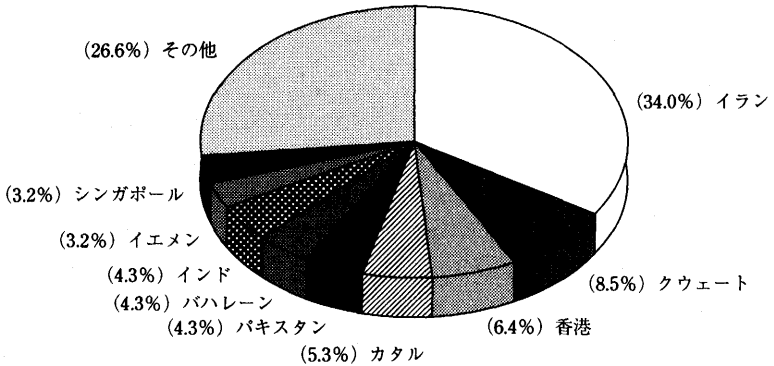


第3図 ドバイの非石油貿易の推移 (14)



他方ドバイの貿易は、たとえばアブ・ダビのように石油を輸出しそこから得られる収入により製品や食料品を各国から輸入することに主として依存しているわけではない。そこでは、第3図にみられるように再輸出が大きな重要性をみせているのである。

ドバイの再輸出先の中でも最も重要な相手国はイランであり、第4図が示しているように全体の再輸出面額の4分の1から3分の1までを占めている。つまりドバイは、湾岸における最大の市場のひとつであるイランとの地理的関係を資産として同国への再輸出の中継基地としての重要性を活用しているのである。UAEとイランの間には、アブー・ムサーならびに大小両トンブ島の領有権をめぐる争いが存在するが、ドバイは、経済関係にとどまらずUAEを構成する首長国の中で唯一イランとの海上国境協定を有する等、⁽¹⁵⁾連邦とは一線を画した対イラン関係を維持している。このような関係についてムハンマド・ビン・ラーシド・アル・マクトゥーム・ドバイ皇太子は、「イ

第4図 ドバイの再輸出—1993年⁽¹⁶⁾

ランとの間に問題は存在するが、…⁽¹⁷⁾ 同国との商業関係は必要なものである」と説明している。

本稿においては、その中でも特徴的な再輸出を検討するためにもジュベル・アリー・フリーゾーンの特殊性の検討を通じてドバイが志向してきた経済の独自性とその政治的・社会的意味合いを考えていくこととしたい。

第2節 ジュベル・アリー・フリーゾーンの設立と現況

1. ジュベル・アリーの設立

ドバイの非石油産業の中核を担っているのはジュベル・アリーである。このジュベル・アリー港は、当時のラーシド・ビン・サイド・アル・マクトゥーム・ドバイ前首長の直接の監督下⁽¹⁸⁾、1976年に建設が開始され79年に開港した世界最大の人工港である。それは単なる港の機能にとどまらず、1980年に設置されたフリーゾーンによってより広範な役割を得ることとなった。現在では、ドバイ首長国ジュベル・アリー・フリーゾーン庁 (JAFA) の下、前述のフリーゾーン、発電施設、75年より営業していたDUBAL、ドバイ・

ガス公社 (DUGAS) 等により構成される一大産業施設を構成するに至っている。この施設には居住用のコンパウンド、緑の芝生のエミレイツ・ゴルフ・クラブ、ホテル等が隣接しひとつの大規模な産業都市の様相を呈している。JAFaやその全体的なマネージメントはドバイ政府が行なっているが、港湾長や個々の施設の多くの現場責任者は英国人を主とする外国人に委ねられている。

このジュベル・アリー設立の主要な背景としては以下が指摘できよう。

(1) ドバイとしては、将来にわたって産業を支えていくような施設を石油からの富を利用できる間に打ち立てる必要があった。ドバイが政府主導で非石油産業の発展を推し進めてきた背景としては、同首長国が産油国でありながらも15~20年後には石油資源が枯渇し、あるいは油田に対して相当な投資を強いられるとの見通しが存在すると言えよう。980億バレルとも言われるUAEの確認石油埋蔵量の90%以上を占めるアブ・ダビ首長国の場合⁽¹⁹⁾、100年内外の石油埋蔵量を抱えていることもあり、石油からの富を主として直接「商売」に結びつき難いと考えられるようなインフラや国土の大規模な整備事業につき込むことができる。事実、同首長国の緑化事業はドバイと比較できないほど大規模である。しかしドバイの場合には、遠くない将来を見据えつつ石油からの富を利用できる間に非石油産業を振興していく必要があり、ポスト石油時代に向けてさまざまなインフラの整備や産業振興政策が採られてきたようにも考えられるのである。

(2) すでに議論したとおり同首長国は古くから交易の拠点として栄えてきた。この交易の拠点としての伝統は、商業主義的色彩の強い交易分野で発揮されてきたアラブのメンタリティに加え、良港としてのドバイの利点、欧州、アラブ、ペルシャ、アジアを結ぶ地理的な位置、地理的・政治的利点から英国保護領時代にインドとの交易を確立してきたこと等を背景としていたと考えられる。このようなこれまでの伝統に加え、設備の整った大規模な港湾を建設することにより、ドバイは港湾・集積基地としての役割を現代においても確立することを目指したのである。また、同一の場所に工業施設、フ

リーゾーン等を集積することにより、港を中核とし近隣諸国をにらんだ産業を打ち立てることを試みたとも言えよう。このような一連の志向は「物資の集散を日常としてきたドバイの伝統の『21世紀的』解釈」と評価され、それはドバイの現在および将来の交易の中心としての地位を確立し、また、国家の基盤を確固たるものとするためのものと言えるかもしれない。

(3) ドバイ首長国における政府主導の急速な経済的発展の背景には連邦内の「国際関係」が存在したともいえよう。現在連邦を形成している各首長国は、古くからペルシャ、オマーン、オスマーン・トルコ、サウジといった列強の狭間の中でそれぞれに大国に依存し、それゆえ相互に争いを繰り広げてきた。英国の保護領下時代には、英国の分割統治 (divide and rule) 政策によって、首長国間相互の敵対心があおられてきた。⁽²²⁾特に連邦結成への過程および独立・連邦結成後しばらくは、9カ国連邦結成協議におけるアブ・ダビ＝バハレーンとドバイ＝カタルの間の反目、1976年のドバイの連邦予算への抛出をめぐるアブ・ダビ、ドバイ選出国民評議会議員間の対立、アブ・ダビの入国管理政策をめぐる1978年のラーシド首長による「ドバイ封じ込め」発言およびアブ・ダビが首都となっていることへの非難、⁽²⁴⁾1979年のラーシド首長による最高評議会ボイコットおよびアブ・ダビの圧力を受けたオンム・ル・クワイン首長国からジュベル・アリーへのガス供給停止等、⁽²⁵⁾アブ・ダビとドバイ両首長国もしくはザイド大統領兼アブ・ダビ首長とラーシド・ドバイ前首長の対立・反目は周知のものとなっていった。このような状況の中でドバイ首長国としては、石油収入が枯渇するであろう将来においてもアブ・ダビの連邦への抛出に依存し、いわば連邦の傘の下同首長国の「軍門に下る」状況を甘受するわけにはいかず、将来の経済発展を保証する確固とした産業を打ち立てる必要があったとも考えられるのである。また、象徴的かつ大規模なプロジェクトは、ドバイ首長のアブ・ダビに対する個人的な優越感をももたらしたとも想像される。

ドバイの経済的発展は、さまざまな意味で連邦の発展に貢献するものでもある。たとえばアブドゥッラー・タルヤムは、ドバイ政府が1960年代の発展

を通じ、シャルジャ等の隣国がそこから限定的に恩恵を受けてきたことを指摘しているが、これと同様に、フリーゾーンの発展が、他の首長国に対して経済的な影響を与えることも否定できないであろう。このように連邦内のある首長国の経済的発展が他の首長国に与える前向きな影響は否定できないが、その一方で他の首長国においても見ることが出来る首長国個別の発展志向が、真に連邦全体の利益となってきたかには疑問も付される。各国間のライバル関係がそれぞれの首長国の発展を促すうえでのインセンティブとなったことは否定できないが、その一方でアラブ首長国連邦の経済を連邦として調和のとれたものにするのを阻害し、たとえばこの小さな国に建設された5つのセメント工場は、それぞれが一定の市場シェアと電力を奪い合うという否定的結果をももたらしているのである。⁽²⁷⁾

2. ジュベル・アリーの発展

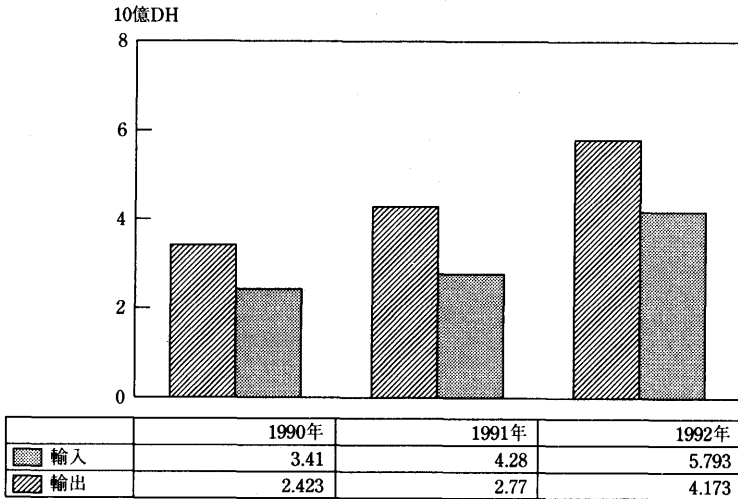
現在では、これまで議論してきたようなドバイの貿易・再輸出の中核はジュベル・アリーにより占められている。ドバイの主要な2つの港、ラーンド港とジュベル・アリー港は年間200万TEUの輸送量を誇っているが、そのうち188万TEUはジュベル・アリー港により担われている。このジュベル・アリーの諸産業施設は年々発展を遂げており、特にフリー・ゾーンの貿易は第5図のとおり年々大きな伸びをみせているのである。⁽²⁸⁾

これらの貿易において主要な役割を果たしているのは外国からの進出企業であるが、ドバイ港湾庁ならびにドバイ商業・観光促進局は主として以下のようなジュベル・アリー・フリーゾーンの利点をあげ、外国企業の進出を誘致している。⁽²⁹⁾

(1) 立地条件

アジア、ヨーロッパ、アフリカの三大陸の接点に位置し、中東、東アフリカ、インド大陸という商圏への玄関口となり、貿易・再輸出の拠点となることができる。スルターン・ビン・スレイヤム・ドバイ港湾庁長官によれば、

第5図 フリーゾーンの貿易実績 (32)



「ドバイは湾岸への入り口となり、14億人の消費者への貿易拠点となり得る」⁽³³⁾のである。また、ジュベル・アリー・フリーゾーン内で活動する佐藤アイワ所長は、同フリーゾーンが東はインド、パキスタンから西はアフリカまでをカバーするのに最適であり、事実最近⁽³⁴⁾は中央アジア諸国からも引合いが増えていると述べている。

(2) 産業インフラ

ジュベル・アリー・フリーゾーンには67バース、7万平方メートルの有蓋倉庫、75万平方メートルの屋外貯蔵スペースを誇る恵まれた港湾施設が存在する等、インフラの整備が進んでいる。フリーゾーン自体も100平方キロに及び、安価な電力と水等の供給も保証されている。さらに、近くには、大規模な貨物ターミナルを備え、また各地への便が湾岸でも最も良いと言えるドバイ国際空港があり、航空貨物の積み替えが低コストかつ迅速に行なわれる環境にある。また、豊富な外国人労働力が保証され宿泊施設等も整備されている。

(3) 環境

UAEに進出する企業には、通常UAE人の51%以上の資本参加が義務づけられているが、フリーゾーン内では100%外国資本による企業の活動が許可されている。また、15年間保証付きの法人税免除特典、資本と利益の本国への償還保証、所得税の免除、外国為替に対する無規制等の投資環境が保証されている。さらに外国人労働者が主たる労働力のため、安価かつ労働争議がなく、また少なくともフリーゾーンにおいては欧米と同様の価値観が通用する。

このようなさまざまな利点によりジュベル・アリー・フリーゾーンは、10年前にわずか16社から出発したにもかかわらず⁽³⁵⁾、1995年1月現在では750社以上が進出するようになっており、うち約600社は外国資本が参入している企業である。日本の場合にもすでに27社が進出している。

このような政府主導の産業振興の成功は、民間部門にも経済的に前向きな影響を及ぼし、それは政府のみならずドバイ首長国全体の発展をも保証するものとなる。他の首長国と比較してその傾向は弱いと考えられるものの、ドバイ首長国においても補助金、失業対策、無料に近い公的サービス、税金などの種々の分野で、「与えること」により成立している湾岸諸国として、首長国の発展はさまざまな形で国民に分配する「元手」を増加させることにも繋がる。このような意味でフリーゾーンの成功は、将来を睨んだ形で首長国に還元され、また産業をさらに振興させていく意味合いをも有していると言える。

3. フリーゾーンと工業化

ジュベル・アリー・フリーゾーンはすでに貿易分野で高い評価を得ているといえようが、単に再輸出をはじめとする貿易のみを志向しているわけではない。それは、集積基地および工業地帯としての発展をも志向し、たとえばスレイヤム長官は、ハイテク電気・コンピューター産業の伸長に期待をかけ、この分野にジュベル・アリー・フリーゾーンの将来を見ている旨の発言

を行なっている⁽³⁶⁾。また、1993年にはジュベル・アリー・フリーゾーン当局が充実した設備を備える新たな工業地域を開発し、同フリーゾーンで工業を営む企業の進出を誘致した⁽³⁷⁾。これに対し、日産が販売・修理等を行なう中東本部を開設したり⁽³⁸⁾、シェル石油が中東、インド、パキスタン、スリランカ、東アフリカ向けの工業用化学物質供給ターミナルを建設する等⁽³⁹⁾、幾つかの企業は輸出の拠点もしくは集積基地以上の役割をも与えられてきている。他方、スレイヤム・ドバイ港湾庁長官が近年の製造業の伸長を強調しながらも、ジュベル・アリー・フリーゾーン進出企業のうちの約40%はジュベル・アリーを再輸出基地として利用していると述べていることからわかるように⁽⁴⁰⁾、ドバイ政府系を除くほとんどの進出企業はフリーゾーンの倉庫機能を活用しもっぱら貿易、特に再輸出に従事しているのも事実である。また、少数派である製造業も組立て工場と呼ぶべき程度のものがほとんどで、期待の中で進出した台湾のACER COMPUTER社も、コンピューターの組立て工場の域を出てはいない⁽⁴¹⁾。

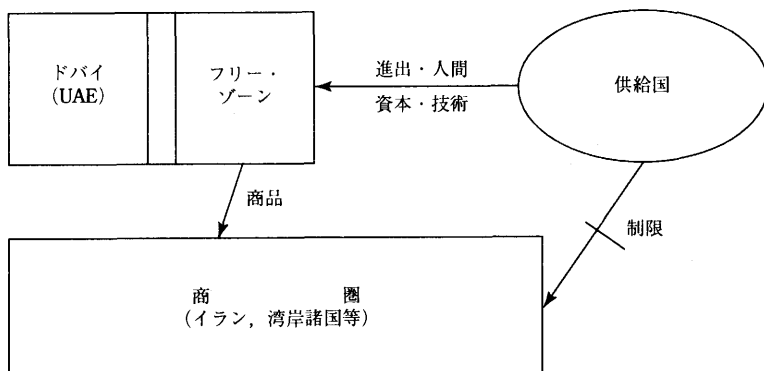
このように工業化が思惑どおりに発展していかない理由としては熟練労働力の不足、部品調達を始めたとするさまざまな分野での不安、工場進出・展開を考慮するうえでの長期的な地域の安定性と信頼性等々幾つもある。UAEのみならずGCC諸国は非石油産業の中でも工業の促進に力を注いでいるが、それは必ずしも芳しい結果を残しているとは言えない⁽⁴²⁾。ドバイの『ガルフ・ニュース』紙は、1970年代後半より工業分野への投資が促進され、近年ではGDPの8～9%を占めるようになっていながらもかかわらず、UAE国内の工業の生産能力は32%が稼働されていない状況にあり（GCC全体では63%が非稼働）、たとえば同国内の鉄鋼圧延産業工場は5つのうち3工場が閉鎖に追い込まれていると報じている。そしてこの理由として、UAEが他のGCC諸国とは異なり保護関税をかけていないために諸外国製品との競争に破れていること、国内への製品の供給見通し計画が高めに設定されているため供給過剰状態が引き起こされていることをあげている⁽⁴³⁾。

小国が工業分野で先進諸国との競争に打ち勝ち大きな成功を収めるのは簡単なことではなく、近年の成功が大きく取り上げられる ASEAN 諸国ですら、組立て工場程度の企業の進出が目立つこともまた事実であり、また湾岸諸国において製造業を含む外国企業の進出・投資があまり進んでいない状況に鑑みればこのフリーゾーンは大きな成功を収めていると評価できよう。また、設立以来約10年という短い間にフリーゾーン当局が掲げるような工業化が達成されていないことをもって失敗と断定することは尚早かもしれない。確かに現時点ではフリーゾーンが目的のひとつとして掲げる工業化は大きな成功を収めていないかもしれないが、より重要なことに、このフリーゾーンは流通倉庫業の誘致に成功し、再輸出基地として確固たる地位を確立しているのである。

第3節 ジュベル・アリー・フリーゾーンの意味

——フリーゾーンの「内と外」

これまで見てきたようにジュベル・アリー・フリーゾーンはドバイにおける発展の中で特徴的な様相をみせ、湾岸地域の中でも最も成功した例のひとつとなるに至った。その成功はドバイの地理的な利点とともに、下図で示さ



れるような製品供給国，輸入国（商圈），ドバイ首長国，フリーゾーンという4者の間に存在する「差異」が生み出してきたものであったと考えられる。さらにこれらの差異は，ジュベル・アリー・フリーゾーンの経済的な成功をもたらすのみならず，ドバイ首長国の国内的な政策にも利用されてきたように考えられるのである。

1. 輸出国と商圈

製品輸出国から見た場合，この地域は富裕な産油国を抱える魅力ある地域と言えようが，輸出を円滑に行なったり一定の規模の現地法人を設立するうえでの障害も少なくないと考えられているようである。たとえば大規模な人口を抱えるイラン，イラク，サウジアラビアの場合，取引や企業の進出にはさまざまな制約が伴っている。その例としては，外貨送金・両替の制限，契約およびその実施の際の種々の条件，現地駐在員および法人に対する社会的・宗教的・政治的制約，必ずしも明確でない法とその適用等があげられよう。他方，これらの制約や障害がより少ないと考えられている幾つかの首長国の国内市場は小さなものにすぎない。

これらのさまざまな制約は，この地域が企業や輸出国にとり魅力的であるにもかかわらず，輸出国による大規模な取引および進出を妨げているようにも考えられる。それは，これら諸国が機会あるごとに外国企業の進出や石油以外の分野への投資を求めているにもかかわらず，芳しい結果が得られていないことにも現れているといえよう。

2. 輸出国とフリーゾーン

ジュベル・アリー・フリーゾーンでは整備された産業インフラ，低コストの水・電力ならびに労働力，同ゾーン内における社会的・宗教的制約の少なさが保証されている。これは前項で議論したような外国企業進出の際の主要

な障害を除去する措置であり、その結果、フリーゾーンとさまざまな制約を抱える他の地域との間に生じる「差異」は、輸出国側を惹きつけることとなる。

他方、UAEとフリーゾーンの間にも「差異」が存在する。第1にフリーゾーンを経由するものを含めてUAEへの輸出には関税が課せられるが、フリーゾーンへの物の移動は、字義どおり自由でかつ無税である。UAEにおける制約の代表的なものとしては自国人による資本参加の義務があげられる。湾岸諸国では「スポンサー業」と呼ばれる職業が発達しており、それは資本参加義務の制度を利用しその国の国籍を有する人物が進出企業に形式上資本参加する代わりに相当の手数料を得るというものである。しかし、フリーゾーン内では100%外国資本による企業の活動が許可されているのみならず、15年間の法人税免除特典、資本と利益の本国への償還等が保証されている。このような「考えられない恩典」⁽⁴⁴⁾は、国内に進出することを特に必要とはしないが、この地域に拠点を定めて消費者のニーズにあったものを適切に提供することを必要とするような業種を誘致するに十分な「差異」を提供している。

3. ドバイ首長国とフリーゾーン

これまで議論してきた「差異」は外国企業のフリーゾーンへの進出を促すものであるが、ドバイ首長国側より見ればフリーゾーンへの外国企業の進出は、同地域以外への進出と比較してより少ない財政収入しかもたらさないものである。しかしながら、前述のような数々の特典のためか、ドバイのフリーゾーンには他の湾岸諸国にはみられないほど多数の企業が進出し、それにより次のようなドバイにとって好ましい結果ももたらされているように考えられる。第1に、ジュベル・アリーへの多くの企業の進出は港湾、電気、観光等の分野での収入を増加させていると考えられる。また、フリーゾーンが湾岸地域の中継貿易の中心地となることにより物流の確固とした流れがで

きあがり、貿易の拠点としてのドバイの地位が強化されている⁽⁴⁵⁾。さらに、企業の進出は技術や熟練労働力の流入・蓄積を呼び、同フリーゾーンが目指している工業の発展にも貢献し得る。より重要なことにフリーゾーンに進出している企業は、現在のところ15年間に限って法人税を免除される等の特典を享受しているものの、ドバイの石油収入が枯渇するであろう時期にはドバイ政府に対し法人税を支払うことになる。おそらくドバイにとり死活的であるのは、現在のように石油収入が国家を潤すことができなくなった後の将来にわたってもいかに収入を確保していくかである。スルターン・ビン・スレイヤム・ドバイ・ジュベル・アリー庁長官は、「現在我々は（フリーゾーンに関連する）経費を支払うことができるようになっておりもはや政府の援助を必要としない」と述べているが⁽⁴⁶⁾、ドバイの石油収入の展望に鑑みれば、短期的な利益よりも現時点でジュベル・アリーを自立させ将来への布石となすことのほうが重要であるように考えられる。

前述のような経済的側面での「差異」は経済活動自体が本質的に「差異」をその動機として備えている以上、当然存在してしかるべきものであった。この経済的側面での「差異」以外に、ドバイ首長国とジュベル・アリー・フリーゾーンとの間に存在する「差異」はドバイの安定にとって以下のような重要な社会的・政治的な意味合いを有しているように考えられるのである。

(1) 外国文化と伝統的地域社会

外国企業の進出への制約の内の幾つかは歴史的・社会的な理由を備えており、それは湾岸諸国が外国企業の投資・進出を望んでいるにもかかわらず容易にこれらの制約を撤廃できない主要な理由ともなっている。この事情は以下のとおり湾岸の中でも比較的「開かれた」と称されるドバイにとってもまた同様である。

第1に、保守的な伝統を完全に撤廃し、自由な経済・取引きを強調する一方でさまざまな外国の文化・慣習を無条件に受け入れることは必ずしもドバイにとり好ましいことではない。ドバイ首長家は1833年にアブ・ダビより移

住した勢力により打ち立てられたもので、必ずしも伝統的な部族関係の上に首長家の正統性が成立しているとは言い難い。また、歴史的に英国の支援を強く受けてきた経緯があるためか、他の湾岸諸国よりも比較的「自由」な気風を維持してきた。その一方で、たとえばジャマイヤト・ル・イスラーハ等の幾つかのイスラーム団体の活動の拠点となり、UAEの中でもイスラーム銀行の活動が最も盛んで保守的な一面をも兼ね備えている。このような現状はたとえドバイ首長国といえども経済活動を優先させるために諸外国の文化等を無条件に受け入れることを難しくさせているといえよう。

第2に、産業の発展は、外国人労働者の流入を呼ぶが⁽⁴⁷⁾、それは政府による外国人労働者の監督を難しくする。また安価な外国人労働力の増加は、他の湾岸諸国と同様に失業者問題をいっそう複雑にする。このような状況のもと高い人件費のUAE人の雇用と外国からの進出企業が要求する安価な外国人労働力との間でバランスをとることが必要とされる⁽⁴⁸⁾。

第3に、無条件な外国企業の市場参入はドバイの企業・商人を傷つけることにもつながりかねない。自由な外国企業との競争にさらされる場合、ドバイ企業の育成ならびに産業の多角化が難しくなるばかりか、未成熟な地元企業を傷つけることも考えられる。しかしながら保護主義的措置や外国企業に対する多大な規制は諸外国からの投資や進出の妨げとなろう。さらにスポンサー制度を撤廃することにより首長国内に外国企業を誘致すれば、国民はその重要な収入源を絶たれることになる。

これら一連の難しい問題に対するドバイのひとつの回答がフリーゾーンであったようにも考えられる。フリーゾーンは地域を限定して外国企業の進出を促すものであり、それはドバイ政府にとり以下のような幾つかの利点をもたらしているようにも考えられる。

フリー・ゾーンおよびある程度限定された地域は、外国人にも「自由」と感じられるような環境を「封じ込める」ことにより、首長国への文化・社会面での諸外国からの影響を緩衝し、それを緩やかな政府の管理下に置くことができる。また、フリーゾーンへの外国企業の集中は外国人労働者をフリー

ゾーン内で集中的に監督することを可能にする。さらに外国企業の投資に伴うドバイ首長国全域のインフラ整備の要求や人口増加への対応をフリーゾーン内のみにとどめることにより、開発への投資ならびに人口増加がドバイ首長国にもたらす影響を最小限にとどめることが可能となろう。⁽⁵⁰⁾

(2) ドバイ商人

フリーゾーンは首長とドバイ国民、特に商人との関係を考えるうえで新たな状況をも生じさせている。

第1に、フリーゾーンは土着の商人たちによる商業活動に対し否定的な影響をも及ぼす可能性がある。フリーゾーン以外のドバイ首長国に進出し、あるいはドバイに対し輸出を行なう場合には、フリーゾーンにおいて適用されるような「特典」は付与されない。したがってドバイにおいて再輸出等を行なう場合、外国企業はより環境が整い、またいくつもの特別な措置が適用されるフリーゾーンに進出することとなるが、⁽⁵¹⁾このような状況はフリーゾーン以外での貿易・再輸出に影響を及ぼす。ドバイの貿易は長い伝統とともに大きく再輸出に依存してきたが、フリーゾーンに輸出国企業が直接進出し、有利な条件を得て再輸出の拠点を形成するということは、フリーゾーン以外の場所での貿易を圧迫するとともに、製品を再輸出してきた土着の商人たち、ことに進出企業の製品を扱ってきた商人たちの活動の機会を奪うことにも繋がりが得る。

第2にフリーゾーンは、スポンサー業に対して影響を与える。UAEにおいては、前述のように、基本的に外国企業の資本が100%進出することは不可能であった。そこでは、UAE人が「スポンサー」となって事務所や企業の進出を助けてきたのである。⁽⁵²⁾外国企業がスポンサー料を支払う必要のないフリーゾーンへ進出するということはつまり、ドバイ首長国におけるスポンサー収入の減少を意味する。これはスポンサー制度を根絶する措置ではないが、数多くの企業をフリーゾーンに誘うことになる。ジュベル・アリー・フリーゾーン進出企業の中には「スポンサー」を必要とせずに拠点が確保でき

ることを最大の利点と考えている企業も少なくはないようで、基本的に産業・商業活動を行なわない駐在員事務所がしばしばみられる。⁽⁵³⁾

その一方でジュベル・アリー・フリーゾーンへの貿易活動の集中はドバイ商人たちの同フリーゾーンへの進出をも呼んでいる。その結果、私的で自由な貿易活動が主要な役割を占めてきたドバイの大商人たちの再輸出活動に対するドバイ政府の管理はより容易になり、ドバイ政府に直接的かつ確実な収入をもたらすようになってきているとも考えられる。

このような状況が生じた背景には、ドバイ首長国における首長家と商人をはじめとするドバイ人との間の特殊な関係が存在するように考えられる。ドバイ首長国では、たとえばアブ・ダビ、シャルジャ、ラアス・ル・ハイマ等にもみられるような、特定の氏族および商人と首長家との密接な関係が政府の活動を規定するような側面は弱く、たとえば首長家の属する氏族の構成員ですら首長にきわめて近い人物しか政権の枢要には登用されておらず、その一方でドバイ国籍を得た外国人や部族的繋がりに基づかないテクノクラートの登用が多くみられている。このような首長家と商人をはじめとするドバイ国民の間の複雑な関係は歴史的な経緯を有している。⁽⁵⁴⁾

1938年、首長家の属するブー・ファラーサ氏族の一部構成員と商人勢力は経済状況の悪化にともない不満を高じさせ、首長が得る収入の「公正な」配分などをめぐってサイド・ドバイ首長の退陣を要求する。保護宗主国である英国がこの首長交替を拒否するなか、アブ・ダビ首長の仲介等もありドバイ市評議会が結成されるが、サイド首長は評議会への出席を拒み、後に首長となる子息のラーシドを用いて武力で反対勢力を一掃し再度同首長国の統治を確立する一方で禍根を残すことになる。⁽⁵⁵⁾しかし、その後首長となったラーシドは、商人たちに対し強圧的な政治を行なったわけではなく、結果として改革派が要求していた諸事項の幾つかを実現させたうえ、主要な商家と協議を行ないつつ政治を進めていくことになる。⁽⁵⁶⁾それ以来ラーシド・ドバイ前首長は、商人との関係を重視し、またその伝統は変化しつつもムハンマド・ドバイ皇太子に受け継がれていくことになったと言われている。⁽⁵⁷⁾このよ

うな首長家と商人の必ずしも密接ではなく利益を共有しない関係が、ドバイ政府をして商人の利益を損ねることにつながりかねない政策を実現せしめた背景にあると指摘できよう。石油収入を得ることにより政府(=首長家)はかつてよりも強大な富と権力を手中にしてきたが、フリーゾーンの設立と発展は、首長家が直接管理できる収入源を拡大する一方で商人たちの利益を減らすことにより首長家と商人の間の差を今後も維持もしくは拡大し、その基盤をより強固なものとするための試みであるように考えられるのである。

第4節 内なる外としてのフリーゾーン——おわりに代えて

ジュベル・アリー・フリーゾーンは、外部にあるべき世界を内に取り込みつつも、それを内部には消化せずに「括弧付きの外部=擬製としての外部」としてとどめる試みであると言えるかもしれない。それは、内部から見ればより外部的であるにもかかわらず、括弧付きにして「封じ込めた」がために、純粋な内部よりもドバイ政府にとり先導し、監督し易いものとなっている。また、この擬製としての外部を設立することにより、内部と外部の間にそれぞれ明確な「差異」を生じさせ、そしてそれを消費することにより、ドバイ政府にとり好ましい形で産業を活性化していくことを可能にしているようにも思われる。このように記述され得るフリーゾーンの形態は、長い間密貿易や三角貿易といった域内大国とドバイ、そしてドバイと生産国の間に発生する差異を消費する商業資本主義的色彩の強い擬製としての貿易に慣れ親しんできたドバイにとり受け入れやすいものであったと言えるかもしれない。つまりそこでは、自らを取り巻く環境が「作り上げた差異の消費」から、フリーゾーンという「自らが作り上げる差異の消費」への転換が行なわれ、それが人為的であるがために、自国の内政状況に好ましい影響を及ぼすような形態の産業構造・発展を志向することが可能となったのである。このような意味で、ドバイ政府のこの成功は、資源の売却、交易、政府主導の農業・建

設業等のプロジェクトといったこれまでの典型的な産業形態とは異なる、湾岸諸国の新たな経済形態のひとつを示唆していると言えるかもしれない。

ジュベル・アリー・フリーゾーンの将来を考察する場合、それが地理的条件に基づいた「差異」を消費するものである以上、その「差異」が維持される限りにおいては、そこに存在意義が生じ、輸出国を惹きつけるものとなり得るであろう。安価な熟練労働力の提供や長期的な安定の度合い、部品供給体制等を必要とする工業分野に関しては不透明感もあるが、こと再輸出分野に限って言えば、このフリーゾーンを成立させている「差異」が近い将来においてなくなるような状況にはないように考えられる。たとえば、フリーゾーンへの外国企業の進出を促す結果をもたらしている域内の商圏における数々の規制は、現時点では本質的な緩和へと向かっているようには思われず、またそれを可能にする政治的・社会的環境も整えられてはいない。また湾岸の幾つかの国では、フリーゾーンの設立もしくはその構想が持ち上がっているが、ドバイはこれらと競合するだけの十分な力を有している。インフラに関しては、「ジュベル・アリー港、フリー・ゾーンおよびドバイ国際空港等は競争力のある産業インフラを有し、これら施設を利用したドバイの貿易の重要な役割は、(域内の他の国々が)追いつけないほどになっている」と評価されるまでになっており、⁽⁵⁸⁾ また首長家と商人の関係にみられるようなドバイの特殊な政治的・社会的な状況は、進出企業を優遇するための諸措置を実施するうえで他の諸国よりも有利な環境を作っている。したがって現時点では、商圏とジュベル・アリー・フリーゾーン間の「差異」を、他の諸国のフリーゾーンが作り出すであろう「差異」よりも大きなものとして維持できるような条件が存在していると言えるであろう。このため近い将来においても、ジュベル・アリー・フリーゾーンは前向きな発展を遂げていく可能性が高いように思われる。他方、フリーゾーンという擬製としての外部の試みがドバイ首長国をより安定させるのか、商人たちの大きな反発を呼んでいくのかについては論じないが、ドバイにとってジュベル・アリー・フリーゾーンが単なる再輸出の振興にとどまらない意味を有しており、将来にわたり同

国の安定を規定するうえで重要な要素となっていることを指摘しまとめに代えたい。

〔注〕

- (1) Hassan Hamdan Al-Akim, *The GCC States in an Unstable World*. London: Saqi Books, 1994, p.69. また、ロバート・ルーニーは統計的手法を用いて詳細に分析を行なった後、UAEの非石油産業化は、他のアラブ諸国に比べて最大の進歩を遂げてきたとも述べているのである。Robert E. Looney, "Structural and Economic Change in the Arab Gulf after 1973," *Middle Eastern Studies*. Vol.26, No.4, Oct. 1990.
- (2) Frauke Heard-Bay, *From Trucial States to United Arab Emirates*. London: Longman, 1982, pp.11, 219-220.
- (3) 中央銀行統計。AL BAYAN. May 25, 1995, p.1. 1 \$ = 3.6725DH
- (4) Jama'iyat l-Ijtima'iyin, "Muqaddamat," in *Dirasat fi Mujtama' l-Imarat*. Juz' 1 -Khamis, Al-Sharqat, 1993, p.8.
- (5) ドバイ首長国の産油量は、徐々に低下しているものの、30万バレル/日を維持している。 *Middle East Economic Digest*. December 2, 1994, p.14.
- (6) Heard-Bay, *From...*, p.390.
- (7) Ibid., p.258.
- (8) A. O. Taryam, *The Establishment of the United Arab Emirates*. London: Croom Helm, 1987, p.42.
- (9) Heard-Bay, *From...*, pp.259-260.
- (10) *Al Ra'yat*. May 16, 1995, p.8.
- (11) Heard-Bay, *From...*, pp.188-191.
- (12) 非石油分野の貿易の発展は最近になってその伸びを鈍化させているが、それでも発展を継続しており、エミレイツ国营通信社(WAM)は、1994年のドバイの非石油分野における貿易額が、前年比20億DH増の660億DHに達したと報じている。 Reuter, April 1, 1995.
- (13) *MEED Special Report*. April 7, 1995, p.4のドバイ経済庁統計/*Al Ra'yat*. May 16, 1995, p.8.
- (14) Dubai Chamber of Commerce & Industry Research & Studies Department, *Dubai (Non-Oil) Foreign Trade Statistics during the Years 1989-1993*.
- (15) Sayed Hassan Amin, *International and Legal Problems of the Gulf*. London: Menas Press Ltd., 1981, p.170.
- (16) Dubai Chamber of Commerce & Industry Research & Studies Department,

Dubai (Non-Oil)...

- (17) *Al Ittihad*. April 17, 1995, p.10.
- (18) Heard-Bay, *From...*, p.264.
- (19) *Middle East Economic Digest*. May 19, 1995, p.28.
- (20) *Emirates*, June 19-25, 1994, Department of External Information, Ministry of Information and Culture, p.4.
- (21) 『プレジデント』1995年5月 13-14ページ。
- (22) Hassan Hamdan Al-Akim, *The Foreign Policy of the United Arab Emirates*. London: Saqi Books, 1989, p.36.
- (23) Taryam, *The Establishment...*, p.142.
- (24) Akim, *The Foreign...*, pp.42-44.
- (25) *Arab Report*. April 25, 1979, p.6.
- (26) Taryam, *The Establishment...*, pp.41-42.
- (27) Akim, *The Foreign...*, p.46.
- (28) *Middle East Economic Digest*. May 19, 1995, p.28.
- (29) *MEED Spcial Report*. April 7, 1995, p.14.
- (30) たとえば、ドバイ・アルミニウム会社 (DUBAL) は、現在の年間アルミニウム生産能力を12万7000トンから37万2000トン程度に引き上げることを計画していると報じられている。*MEED Supplement*. April 7, 1995, p.29.
- (31) デュバイ貿易・観光促進センター『新しい国際輸送の基地、デュバイ』, 1994年および1994 *Handbook*. Dubai Ports Authority.
- (32) Dubai Chamber of Commerce & Industry, *Dubai Facts & Figures*. 1993.
- (33) Dubai Ports and Jebel Ali Free Zone Authorities, *Update, Dubai Ports and Jebel Ali Free Zone Authorities Newsletter*. December 1994, p.3.
- (34) 『フォーブス』日本版 1995年2月 62ページ。
- (35) 『プレジデント』1995年5月 15ページ。
- (36) 同上。
- (37) *Middle East Economic Digest*. May 6, 1994, p.43.
- (38) Dubai Chamber of Commerce & Industry, *Enterprise in Dubai*. December 1994, p.4.
- (39) Dubai Ports and Jebel Ali Free Zone Authorities, *Update...*, p.8.
- (40) *Ibid.*, p.3.
- (41) Dubai Chamber of Commerce & Industry, *Enterprise in Dubai*. p.4.
- (42) UAEにおける工業投資額の41%はドバイに集中しており、ドバイの工業化への意志が窺われる。Robin Arthur, *Dubai in the Year 2000*. Dubai: Garadari Printing and Publishing Establishment, 1992, p.58.

- (43) *Gulf News*. April. 29, 1993, p.2.
- (44) 『フォーブス』1995年2月 61ページ。
- (45) ドバイのライース・ハサン・サアディ船会社社長は、貿易商は、貿易が盛んなところ集まりたがると述べ、貿易の発展が相乗的な効果を呼び得ることを示唆している。*Update*. February 1995, p.8.
- (46) *Middle East Economic Digest*. May 6, 1994, p.43.
- (47) ドバイ警察庁長官は、ドバイの人口が100万人に達していると述べている。*Reuter*, Jun. 11, 1995.
- (48) UNDPの報告書によれば、1990年の人口1人当りのGNPは1万9780ドルを記録している。*Gulf News*. Oct. 3, 1993, p.2.
- (49) フィリップ・ロビンスは、湾岸諸国が国内に抱える最大の不安定要因のひとつとして、外国人労働者問題を取り上げている。Philip Robins, *The Future of the Gulf*. Dartmouth: Hants, 1989, pp.67-72.
- (50) ハードベイ研究員は、1960年代後半からのドバイの急速な発展は、人口の増加を呼び、インフラの整備とともに、さまざまな国の人々からの異なる要求に影響されたと述べている。*Heard-Bay, From...*, p.263.
- (51) Arthur, *Dubai...*, p.37.
- (52) アブドゥッラー・タルヤムは、商行為の多くは、UAE人のスポンサーという合法的覆いに守られた外国人たちに支配されていると述べている。Taryam, *The Establishment...*, p.276.
- (53) Dubai Ports and Jebel Ali Free Zone Authorities, *Who Is in the Jebel Ali Free Zone*, January 1995.
- (54) 拙稿『アラブ首長国連邦における人脈研究』中東調査会 1994年 60-62ページ参照。
- (55) *Heard-Bay, From...*, pp.255-258.
- (56) 拙稿『アラブ首長国連邦における人脈研究』61ページ。
- (57) ドバイにおける首長と商人の関係については、拙稿「商人と首長家—アブ・ダビとドバイにおける部族社会とその変遷」(『日本中東学会年報』No.10 1995年) 157-178ページ参照。
- (58) *MEED, A Special Supplement*. April 7, 1995, p.7.